

平成 27 年 12 月 4 日

嬉野市議会
議長 田口 好秋 様

総務企画常任委員会
委員長 山口 政人

総務企画常任委員会報告書

平成 27 年 9 月議会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第 107 条の規定により報告する。

付託事件名 「企業誘致とまちづくりについて」

総務企画常任委員会では、上記付託事件調査のため、平成 27 年 10 月 29～30 日に兵庫県丹波市と豊岡市城崎温泉で研修を受けた。

「調査の目的」

人口減少の中、高卒者、大卒者をいかにしてこの市内にとどまていただくか、それには雇用創出のために、企業誘致も一つの選択肢である。企業誘致に熱心な丹波市、それと温泉街の活性化に取り組んでいる城崎温泉を訪れた。

「調査の概要」・・・兵庫県丹波市

丹波市は、兵庫県の中央東部に位置し、市内西部を南北に日本標準時子午線が通っており、阪神都市圏、京都府との関わりが強く、意外なほど交通の便がよい。大阪・神戸から車で約 1 時間。舞鶴港へも約 50 分で行ける位置にある。

豊かな自然に囲まれながら、企業誘致に意欲的で、特に IT 企業に対しては積極的に受け入れ態勢を整備している。

市内には複数の工業団地も整備されている。また、地価の安さが大きな魅力になっている。

同市は、「IT 関連事業所振興支援事業補助金制度」で、建物賃借料や通信回線使用料を 3 年間補助するなどの優遇策を設けている。県にも同様の制度があり、両方を活用すれば 75%も補助され、現在 2 社が誘致されている。

また、市内の複数の工業団地には、平成 16 年合併以前から大手化学会社や大手食品会社の工場などが立地しているが、合併後の誘致企業はないとのことである。

こうした企業が丹波市を選んだ理由は、(1)交通の便が良くて地価が安い。(2)良質な地下水が豊富。(3)地域住民が勤勉で離職率が低いことなどが挙げられている。

その他、立地に伴う用地費や建設費の補助など全国有数の優遇制度を備えて立地企業をサポートしている。

企業誘致事業として、人材確保については、高校・大学生の市内企業への就職支援及び市内外企業訪問を行い、PRの面では、企業誘致情報の全国発信（週刊東洋経済）及び県外の企業誘致サポーター（2名）による情報収集等、積極的に取り組んでいる。

「委員会の意見」

企業誘致に関しては、自治体間競争が激しい中、企業の立地選定の要因は、優遇措置等も含めた総合的な地域の魅力にあると考えられ、工場用地や道路の整備、人材育成など、地域の魅力を高め、各企業のニーズ等を十分に理解し、雇用に結びつくような立地戦略を展開していくことが重要である。

一方で、地場産業が低迷する中、これに対する支援も必要であり、規模の小さな設備投資や生産設備の増強、既存事業所の拡張などについても助成が可能となるような支援の充実を図り、地場産業が活動しやすい事業環境の整備が必要であるとする。

「調査の概要」・・・兵庫県豊岡市

豊岡市城崎町は、兵庫県の北東部に位置し、三方山に囲まれ、町の中央を河川が貫流し、人口約3,700人で古くから温泉街として知られ、観光産業が中心となっている。

城崎温泉は、1,400年の歴史を持ち、歴史的にも名高い風情を有している。大正時代の大震災以降、土地区画整理により道路、河川が拡幅され、また、木造2階建て、3階建ての旅館が復興された。温泉街の要所には防火帯が設けられ、川沿いには柳、桜が植樹され、景観にも配慮した町並みが形成された。

現在の城崎温泉街は、温泉街を1つの旅館にたとえ、旅館は部屋、道路は廊下、外湯は内風呂、土産物屋は売店と捉え、お客様に浴衣を着て「そぞろ歩き」を楽しんでいただく、というような温泉街である。

江戸時代に泉源の近くに6箇所共同浴場が建設され、現在は7箇所の外湯がある。

温泉の管理は、財産区を設置して管理を行い、泉源からタンクに貯湯し、各旅館に配湯する「集中配湯管理施設」が整備され、城崎温泉伝統の「共存共栄」の精神が引継がれている。

現在、観光客数は宿泊者64万人、日帰り27万人、入湯税は約1億円である。

(城崎温泉地区のまちづくり)

・行政による景観形成

豊岡市景観条例による城崎温泉景観形成重点地区の指定。

電線類地中化事業

歴史的建築物保存活用(木造3階建て旅館を保存)

・住民主体によるまちづくり

「城崎このさき100年計画」の推進

・・・大震災の復興から現在までのまちづくりを一度ふりかえり、長期的な視点に立って21世紀のまちづくりへ踏み出すための計画。

「委員会の意見」

温泉観光地に共通する課題として、宿泊施設の経営が厳しい、温泉街の景観・環境が整っていない、個人客のニーズに十分応えられていない、等々が言われている中、城崎温泉は、こじんまりとまとまった温泉街とはいえ、「住みたいまちが、訪れたいまち」を合言葉に、住民が主体性をもって同じ方向に向かってまちづくりを進めているまちであった。

経済の低成長が続く現在、温泉街内部での旅館・ホテル間の競争で出来ることは限られる。温泉街が一つとなって限られた資源の再開発を進め、共存共栄の精神で地域全体の魅力を底上げすることが求められており、観光に携わる事業者だけが観光を考えるのではなく、他産業や地域住民と連携し、観光客のためのまちづくりだけでなく、生活者のためのまちづくりを進めることがこれからは必要であると考えます。

各視察地とも、先進地であるにもかかわらず、絶えず現在も努力を怠らない姿勢がうかがえた。また、自分たちの行動に誇りと自信を持っており、まちづくりに対する努力の継続が成功を導き出すものと考えます。